

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月10日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 日本BS放送株式会社

【英訳名】 Nippon BS Broadcasting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C O O 小野寺 徹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営戦略局担当 平山 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1900

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営戦略局担当 平山 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	6,076,007	5,690,655	12,601,228
経常利益 (千円)	954,919	1,017,764	1,698,732
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	646,941	690,645	1,158,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	646,941	690,645	1,158,713
純資産額 (千円)	17,154,093	18,000,433	17,665,865
総資産額 (千円)	19,219,505	20,224,511	19,993,047
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.34	38.79	65.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.33	38.78	65.06
自己資本比率 (%)	89.2	89.0	88.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,337	950,687	1,250,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,955	300,553	198,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,764	362,618	331,390
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,842,057	10,612,099	10,324,583

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.30	20.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響や通商問題を巡る世界経済の動向、金融資本市場の変動等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の77.1%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で99.4%と微減、BS放送の広告費においては、前年比で101.1%と微増で推移しております（「2019年 日本の広告費」(株)電通調べ）。さらにテレビ通販業界を中心とした各企業では、広告媒体の多様化が進み、引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで 人々に感動を与え 幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として、「豊かで癒される教養・娯楽番組と中立公正な報道・情報番組を発信し『価値ある時間』を約束します」との経営ビジョンに基づき、良質な番組制作に引き続き邁進いたしました。

当期の番組改編では、良質な自社制作番組と外部リソースの最適なミックスによる視聴世帯数の更なる増加を目的として、学生アスリートが一つの目標に向かいひたむきに努力する日々に着目する自社制作番組『キラボシ!』、良質な購入番組として、毎回活躍中のタカラジェンヌをゲストに迎え、舞台映像やトークで綴る『TAKARAZUKA CAFE BREAK』、全国各地のテレビ局、及び制作会社との共同制作番組である『ごりやくさん』、2020年1月からは人気声優がドラマに挑戦する紀行バラエティ番組『声優がドラマに出たらこうなりました。～聖地創生プロジェクト～』を(株)NTTぷららとの共同制作番組として放送を開始いたしました。世界最大級のドキュメンタリーチャンネルである「ディスカバリーチャンネル」と、動物・自然を専門に扱う「アニマルプラネット」が誇る豊富で良質な作品群の中から、特に評価と人気の高い作品を厳選して放送する『ディスカバリー傑作選』は放送枠を拡大いたしました。また、人気歌手である八代亜紀さんが豪華ゲストと共に楽しいトークと素敵な歌をお届けする『八代亜紀 いい歌いい話』、アニメソング番組の『Anison Days』等の人気番組については内容を更に充実させて放送いたしました。

さらに特別番組では、スポーツコンテンツのより一層の充実を図るため、『2019年度 全日本学生柔道体重別選手権大会』、『BS11ソフトボール中継 日本女子ソフトボールリーグ』を放送。また、2年目となる『BS11cup 全日本eスポーツ学生選手権大会』を生放送、並びにBS11オンデマンドにて同時配信いたしました。ローカル局とのコラボレーションでは『京都紅葉生中継2019～皇室ゆかりの秋を訪ねて～』を(株)京都放送と共同制作し放送いたしました。

アニメファンから根強い人気を誇る『ANIME+』枠においては、製作委員会へ出資した『宝石商リチャード氏の謎鑑定』、『理系が恋に落ちたので証明してみた。』、『インフィニット・デンドログラム』、『へやキャン』、『TVアニメ「22/7計算中」』、『ドロヘドロ』、『イド：インヴェイデッド』、『ダーウィنزゲーム』ほか、毎週約40タイトルのアニメ関連番組を放送いたしました。

このほか、アニメフィルムフェスティバル東京2019と連携したアニソンライブイベント「Anison Days Festival2019」を開催いたしました。

費用面につきましては、引き続き番組関連費用等の効率的なコントロールに努めながら、番組宣伝のための施策として、全国紙・WEBへの広告出稿を戦略的に実施したほか、首都圏主要駅への看板掲出など、様々な媒体を活用した広告宣伝施策を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,690,655千円（前年同期比6.3%減少）となりました。営業利益は1,012,060千円（前年同期比6.1%増加）、経常利益は1,017,764千円（前年同期比6.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は690,645千円（前年同期比6.8%増加）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ231,463千円増加し、20,224,511千円（前連結会計年度末比1.2%増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が287,515千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ103,104千円減少し、2,224,078千円（前連結会計年度末比4.4%減少）となりました。主な要因は、未払法人税等が207,158千円増加したものの、返品調整引当金が21,130千円減少し、流動負債のその他に含めて表示している未払金が277,175千円減少したものの等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ334,567千円増加し、18,000,433千円（前連結会計年度末比1.9%増加）となりました。主な要因は、利益剰余金が、前連結会計年度の期末配当356,077千円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益690,645千円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10,612,099千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、950,687千円（前年同期は584,337千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,017,764千円の計上及び法人税等の支払額143,277千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、300,553千円（前年同期は51,955千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出296,318千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、362,618千円と（前年同期は294,764千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額356,044千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	完了年月
提出会社	本社(東京都千代田区)	マスター設備更新に伴う建屋改修工事	2020年2月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,804,032	17,804,032	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	17,804,032	17,804,032		

(注) 提出日現在発行数には、2020年4月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月29日	-	17,804,032	-	4,183,936	-	3,517,726

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	10,930,136	61.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	666,000	3.74
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M UFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	477,100	2.68
株式会社テレビ東京ホールディングス	東京都港区六本木三丁目2番1号	210,000	1.18
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	200,000	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	133,400	0.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	123,200	0.69
株式会社毎日映画社	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番	111,340	0.63
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	98,320	0.55
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	80,000	0.45
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	80,000	0.45
計	-	13,109,496	73.63

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,700	177,977	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,232		
発行済株式総数	17,804,032		
総株主の議決権		177,977	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本BS放送株式会社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目5番地	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式37株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,324,583	10,612,099
受取手形及び売掛金	2,261,507	1,826,268
たな卸資産	296,105	381,534
その他	55,213	46,397
貸倒引当金	140	140
流動資産合計	12,937,270	12,866,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,324,703	2,400,152
土地	4,034,756	4,034,756
その他(純額)	240,610	458,456
有形固定資産合計	6,600,071	6,893,366
無形固定資産	85,793	76,384
投資その他の資産	369,911	388,600
固定資産合計	7,055,777	7,358,351
資産合計	19,993,047	20,224,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,232	502,578
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	11,100	7,450
未払法人税等	175,201	382,359
返品調整引当金	41,390	20,259
その他	982,606	713,989
流動負債合計	2,228,530	2,126,638
固定負債		
長期借入金	1,900	
退職給付に係る負債	75,726	77,438
その他	21,025	20,001
固定負債合計	98,651	97,440
負債合計	2,327,182	2,224,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,936	4,183,936
資本剰余金	3,517,726	3,517,726
利益剰余金	9,955,192	10,289,760
自己株式	143	143
株主資本合計	17,656,712	17,991,279
新株予約権	9,153	9,153
純資産合計	17,665,865	18,000,433
負債純資産合計	19,993,047	20,224,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
売上高	6,076,007	5,690,655
売上原価	3,178,689	2,843,344
売上総利益	2,897,317	2,847,310
販売費及び一般管理費	1,943,462	1,835,250
営業利益	953,855	1,012,060
営業外収益		
受取利息	46	50
その他	4,067	7,706
営業外収益合計	4,114	7,756
営業外費用		
支払利息	2,985	2,028
その他	65	23
営業外費用合計	3,050	2,052
経常利益	954,919	1,017,764
税金等調整前四半期純利益	954,919	1,017,764
法人税、住民税及び事業税	296,748	343,949
法人税等調整額	11,229	16,830
法人税等合計	307,977	327,119
四半期純利益	646,941	690,645
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	646,941	690,645

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
四半期純利益	646,941	690,645
四半期包括利益	646,941	690,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646,941	690,645
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	954,919	1,017,764
減価償却費	102,702	115,102
返品調整引当金の増減額(は減少)	13,330	21,130
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,965	1,712
受取利息及び受取配当金	46	50
支払利息	2,985	2,028
売上債権の増減額(は増加)	200,254	435,239
たな卸資産の増減額(は増加)	45,406	85,429
仕入債務の増減額(は減少)	24,164	15,653
未払金の増減額(は減少)	125,603	374,364
未払費用の増減額(は減少)	54,561	57,444
未払消費税等の増減額(は減少)	52,377	62,140
その他	7,536	16,026
小計	991,127	1,095,943
利息及び配当金の受取額	46	50
利息の支払額	2,985	2,028
法人税等の支払額	403,852	143,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,337	950,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,603	296,318
無形固定資産の取得による支出	1,606	2,263
その他	5,746	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,955	300,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	
長期借入金の返済による支出	5,550	5,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,060	1,023
配当金の支払額	338,151	356,044
その他	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,764	362,618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,617	287,515
現金及び現金同等物の期首残高	9,604,440	10,324,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,842,057	10,612,099

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
番組勘定	78,843千円	132,695千円
製品	197,153千円	230,666千円
その他	20,108千円	18,172千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
代理店手数料	677,648千円	612,671千円
広告宣伝費	475,643千円	455,679千円
給与及び手当	237,963千円	228,026千円
退職給付費用	8,806千円	9,859千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
現金及び預金	9,842,057千円	10,612,099千円
現金及び現金同等物	9,842,057千円	10,612,099千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 定時株主総会	普通株式	338,251	19.00	2018年8月31日	2018年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 定時株主総会	普通株式	356,077	20.00	2019年8月31日	2019年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円34銭	38円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	646,941	690,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	646,941	690,645
普通株式の期中平均株式数(株)	17,803,365	17,803,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円33銭	38円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,889	7,593
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	5,889	7,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

日本BS放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末 村 あ お ぎ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 信 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本BS放送株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本BS放送株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。